

## ■ 修士論文要旨

# 無形資産の会計処理に関する研究

## － 製薬業界における研究開発に焦点をあてて －

A Study on the Accounting of Intangible Assets ;  
Focus on Research & Development in Medicine Industry

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

大 石 果 苗

OISHI, Kanae

## ■ キーワード

製薬業界 無形資産 研究開発 企業結合

### IFRS導入による業種別の影響

現在、その導入を目前に控えている国際会計基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) は、いわゆる「原則主義」に基づき、個々の業種・業態ごとに詳細な会計基準は規定していない。しかし今後IFRS導入を進めるにあたり、個々の業種特有の論点を整理・理解することは、グローバル時代における会計戦略を立案していくうえで必要不可欠である。

IFRSが会計制度に導入されると、企業は実際にIFRSに準拠した財務諸表を作成することになる。つまり、これまでとは異なる会計基準に従った会計処理および開示が求められるようになる。しかし、IFRS導入に伴って顕在化する諸問題は、主としてその企業がどのような取引形態を有しているかによって異なり、影響は業種によって様々である。そこで筆者は、IFRS導入が業界別にどのような問題を抱え、いかなる影響を受けるのかを探ることが重要ではないかと考えた。

### 製薬業界に注目した理由

様々な業種の中から筆者が注目したのは、製薬

業界である。

医薬品は、日常的にだれもが利用するものであり、私達の生活・生命に大きな貢献をしている。国民が直面する最大の不安・悩みの一つは自分の健康、配偶者・子供の健康であろう。製薬業界の社会的使命は、革新的で有効性の高い医薬品の開発を通じてこうした不安・悩みの解消に寄することである。私達が手にする薬は、人々の健康生活の質を向上するためになくてはならないものである。

製薬業界は、病気の予防や治療を目的に人体に直接投与する医薬品を取り扱う業種であるため、他の製造業と比べ、様々な規制との関係を抜きにはビジネスが成り立たない特殊な業種であるといえる。こうした製薬企業がIFRS導入に向けて動き出すならば、単なる財務・経理の問題を超えて、経営のあり方にも係る影響がでるのではないかと考えた。

### 製薬業界の特徴

製薬業界の全般的な特徴の一つとして、その研究開発投資の水準が他の製造業に比べて高いことがあげられる。また、近年製薬業界では、新薬開

発ライセンス・製造販売権の取得、新市場進出や経営シナジー追及を目的としたM&Aや企業間提携取引が活発に行われており、無形資産の取引規模も拡大している。会計上の論点も、こうした業界の特徴の周辺に多く存在している。

「日本企業の市場価値総額に占める無形資産の割合は約4割にも達している」というレポートが日本政策投資銀行から出されるなど、今日、無形資産評価が注目されている。

同時利用・多重利用が可能であること、生み出す便益について不確実性が高いこと、市場が存在しないこと、などの理由から無形資産の価値評価に関しては、決定的な方法が存在しないのが現状である。そうした中、無形資産の価値評価を適正に実施することは、製薬業界にとっても、企業内の経営資源配分の最適化、個別事業の強化、M&Aにおける無形資産の認識、評価などの活用につながる。

#### 本論文の構成

製薬業界では、新薬開発ライセンス・製造販売権の取得、新市場進出や経営シナジー追及を目的としたM&Aや企業間提携取引が活発しており、無形資産の取引規模が拡大していることが大きなポイントとなっている。

本論文は、2 無形資産の会計処理において、無形資産の情報有用性、各国（我が国、IFRS、米国）における定義、範囲及び特性、会計処理の国際比較について述べている。

3 製薬業界の国際的動向では、近年の製薬業界の国際的動向をみていく。この章で挙げている項目が製薬業界全体としての収益性を決定する要因であるといえるだろう。製薬業界における会計上の課題は、新しい会計基準の公表のみならず、業界のビジネス・モデルの変化からも生じている。

4 製薬業界における研究開発の会計処理では、特に製薬業界に影響が大きいと思われる無形資産の会計処理上の留意点について、4-2 自社内部研究開発費の処理、4-3 仕掛研究開発の取得、4-4 アウトソーシング（外部委託）による研究開発の順に述べていく。4-2では、自社内部研究開発費の資産化について、欧州の大手製薬企業の動向を参考に処理方針の設定および設定根拠の明確化の必

要性を述べている。4-3では、企業結合以外の技術導入等による取得つまり他社から個別に取得した仕掛研究開発の処理が、IFRSと我が国との間で大きな基準差があることがポイントとなってくる。4-4では、今後ますます製薬業界内で増えるであろうアウトソーシング（外部委託）による研究開発の取扱いについて述べている。アウトソーシングは研究開発業務の効率化・合理化のために必要不可欠であり、後述するバイオ・ベンチャーとの提携業務にも関係する。

企業買収や合併といった企業結合が多いのが製薬業界の特徴である。5-1企業結合における論点では、企業結合の会計処理についてまとめている。企業結合の会計処理は、IFRS第3号に規定されているが、現行の我が国の基準とは大きな差異はない。両基準とも、企業結合の処理は、パッチェス法のみとされている。

5-2のれんおよび無形資産の減損処理では、主にのれんについて論述しており、企業結合の結果生じたのれんを含む無形資産の減損会計をまとめている。現行の日本基準では、のれんは一定期間で償却されるのに対し、IFRSではのれんについて償却せず、每期減損テストを行うこととされ、大きな違いが生じている部分である。

5-3ではバイオ製薬企業との提携について述べている。海外の大手製薬企業は、高品質な医薬品候補を有するバイオ・ベンチャー企業との提携や買収を行うことで、医薬品候補の充実や、研究開発の生産性向上を進めている。このような動きは、我が国の製薬業界にも影響しており、日本大手製薬企業は、国内のバイオ・ベンチャー企業だけではなく、海外のバイオ・ベンチャー企業との提携や買収も積極的に行っている。その中でも特に欧米のバイオ・ベンチャー企業との提携や買収なくしては、グローバルで生き残ることがむずかしくなっている。

6 終章では6-1自社内部研究開発費における論点と6-2仕掛研究開発の取得における論点をそれぞれ述べた後に、6-3 事業構造の転換を急ぐ製薬企業で、バイオ医薬品への注目についてまとめている。最後は、6-4無形資産会計の今後の方向性である。